

〔学術資料〕

# 中部地区の高等教育機関における障害学生支援調査報告

A Study of the Support for Students with Disabilities  
in Higher Educational Institutions located in The Chubu District

古 山 萌 衣<sup>1</sup>

Moe KOYAMA

要旨：本稿は障害者の教育的支援のひとつとして，高等教育機関における障害のある学生に対する支援（障害学生支援）に注目し，課題を把握するため，中部地区の高等教育機関を対象に実態調査を実施し，その結果について分析および考察を行ったものである。また分析結果から，高等教育機関の多くでは障害学生支援のニーズが把握される一方でそれが必ずしも支援対応につながっていないこと、さらに教職員間および学校間にみられる意識・理解の差が支援の展開を阻む要因となっていることを指摘した。

キーワード：障害学生支援，特別支援教育，インクルーシブ教育

## 1. 調査の概要

3 本調査は，アクセシブルおよびインクルーシブな高等教育の実現にむけた障害学生支援の課題を把握することを目的とする。そしてその整備について，構造的・法則的なものとしてとらえるために，図1のような柱と枠組みを設け，相互の関連を考えて項目を設定した。特に障害学生支援の現状を中心に据えて，障害のある学生に対する支援・設備，および教職員やその他学生の理解や意識，それを支える条件等についてとらえるために，設問と回答項目を工夫した。

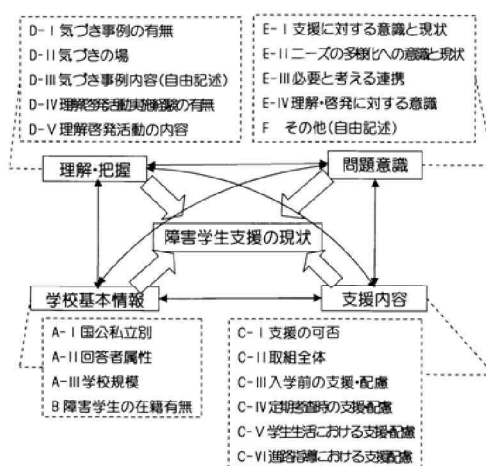


図1 障害学生支援の現状をとらえる基本的な柱と枠組み（調査項目）

1. 名古屋市立大学大学院人間文化研究科博士後期課程

## 2. 調査方法と回収状況

本調査の対象は、中部地区7県<sup>2</sup>に所在する126の高等教育機関（大学および短期大学）とし<sup>3</sup>，回答者として各校には障害学生からの相談を受け付ける「障害学生支援担当者」を指定した。調査の依頼は、2012（平成24）年5月28日に行い、回答の締め切りは2012（平成24）年6月22日とした<sup>4</sup>。一部、締め切りを過ぎての回答もみられたため、6月末日までに送付された回答をすべて分析の対象とした。126校のうち調査票を送付できたのは107校、回収できた総数は27校（1校は一部のみ回答）であった。よって有効調査票としての回収率は25%という結果になった。

調査項目の回答方法は多肢選択を中心とし、一部自由記述の回答欄を設けた。また分析に用いる集計は、基本的な問題をより明確にするため、調査の枠組みに沿って、それぞれ関連のある項目について分析できるよう、クロス集計を中心に行った。

## 3. 回答校の基本的な特徴

### 3-1. 回答校の整理

図2および図3は、本調査に協力していただいた回答校について、それぞれ在籍学生数による学校規模別および国公立別に分けて整理・区分したものである。

学校規模の区分については、2009（平成21）年に日本私立大学団体連合会の行った「学士課程教育の『質の向上』に関わるアンケート」<sup>5</sup>の規模区分に倣い、在籍学生数が299人までを超小規模校、300～599人を小規模校、600～1499人を中規模校、1500人以上を大規模校として設定した。なお、回収できたサンプル数が少ないため、以降の内容では超小規模校・小規模校を併せて「小規模」，中規模校・大規模校を併せて「大規模」としてカウントし、2規模の区分による分析を行った。



図2 回答校の学校規模比率

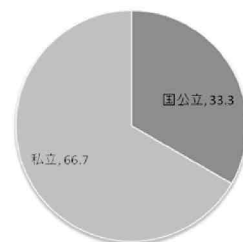


図3 回答校の国公立比率

2. 愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

3. 本調査は各校の現状および問題意識についてのデータを収集することを目的としており、個人を対象とするものではないため、倫理委員会等の対象にはならない。

4. 調査の依頼および回収はEメールによって行った。

5. 日本私立大学団体連合会「私立大学における教育の質向上～わが国を支える多様な人材育成のために～」(報告書)所収。中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(答申)」および「教育振興基本計画について(答申)」において、「教育の質向上」が重点課題とされたことを受けて、日本私立大学団体連合会を構成する3団体(日本私立大学連盟、日本私立大学協会、日本私立大学振興協会)の加盟大学を対象に実施したアンケート調査。

## 3-2. 回答者の属性整理

表1は、本調査に対して各校の「障害学生支援担当者」として回答者の属性整理を行った結果である。回答者属性の具体的な内容についてみると、まず全体としては「学生課・学生生活課（学生支援一般の担当部署）」（74.1%）

表1 学校規模別にみた調査回答者の属性（複数回答）

	総数	学生相談室	学務課・学生生活課・学生支援一般の担当部署	教務課・教務担当の部署	障害学生専門の部署	教員	その他
小規模	100.0 10	10.0 1	20.0 2	60.0 6	40.0 4	0.0 0	30.0 3
大規模	100.0 17	0.0 0	11.8 2	82.4 14	17.6 3	0.0 0	5.9 1
合計	100.0 27	3.7 1	14.8 4	74.1 20	25.9 7	0.0 0	18.5 5

の比率が最も高かった。これは、一般学生と同様に学生生活を支援するという意味では、十分に予想されうる結果であった。一方で障害学生専門に独立した部署からの回答はみられなかった。次いで「教務課（教務担当の部署）」（25.9%）,「教員」（18.5%）という比率が高かった。

また学校規模別で各調査回答者属性について連関性をみるため、フィッシャーの正確確率検定（両側検定）<sup>6</sup>を行ったところ、有意差はいずれの項目についてもみられなかった（ $p>0.05$ ）。すなわち障害学生支援担当者の属性については学校規模を問わずその傾向に差はみられないと考えられる。さらに「その他」（28.6%）として、具体的には「障害学生担当教員」「障害学生担当職員」などの障害学生専門の担当教職員、あるいは「入試課」「キャリア支援室」「施設課」「カウンセラー」など、多岐にわたる回答を得た。

## 4. 調査結果の分析

図1に基づき、各項目間における連関性をみるため、クロス集計によって図表に整理し、フィッシャーの正確確率検定（両側検定）を行った<sup>7</sup>。さらに5%水準での有意差が見られたものについては、下位検定として残差分析および百分率による比較を行った。

## 4-1. 障害学生の在籍状況について

表2、表3は、障害学生の在籍有無について、それぞれ国公立別および学校規模別に整理し

表2 国公立別にみた障害学生の在籍有無

	総数	障害学生在籍	
		あり	なし
国公立	100.0 9	44.4 4	55.6 5
私立	100.0 18	77.8 14	22.2 4
合計	100.0 27	66.7 18	33.3 9

表3 学校規模別にみた障害学生の在籍有無

	総数	障害学生在籍	
		あり	なし
小規模	100.0 10	50.0 5	50.0 5
大規模	100.0 17	76.5 13	23.5 4
合計	100.0 27	66.7 18	33.3 9

6. フィッシャーの正確確率検定(Fisher's exact test)および残差分析を行うにあたっては、統計ソフト「js-STAR 2012」を利用した。以降の分析における検定も同ソフトによるものである。

<http://www.kisnet.or.jp/nappa/software/star/index.htm>

7. 複数回答を得た設問については項目ごとに検定を行った。

たものである。全体としては、66.7%の学校で「障害学生が在籍している」ことが明らかになった。一方で、国公立別および学校規模別では両項目間における5%水準での有意差はみられなかった ( $p>0.05$ )。このことから、障害学生の在籍状況について、国公立別および学校規模による差はないと考えられる。

#### 4-2. 障害学生支援対応の可否について

表4、表5、表6は、障害学生支援の対応の可否について、それぞれ国公立別、学校規模別、障害学生の在籍有無別に整理したものである。

全体としては、80.8%の学校で障害学生支援について何らかの対応が可能であることが明らかになった。また、国公立別および障害学生の在籍有無別において、両項目間に5%水準での有意差はみられなかった。このことから障害学生支援の対応可否について、国公立別および障害学生の在籍有無による差はないと考えられる。

一方で、学校規模別では項目間に5%水準での有意差がみられた ( $p=0.035<0.05$ )。これについて残差分析および百分率の比較を行ったところ、障害学生支援について、大規模校では「可能」という回答が有意に多いことがわかった。このことから、大規模校は小規模校よりも支援に積極的な姿勢にあることが指摘できる。

#### 4-3. 発達障害を疑った「気づき事例」の有無について

表7、表8、表9、表10は、学生に発達障害を疑った「気づき事例」の有無について、それぞれ学校規模別、障害学生の在籍有無別、障害学生支援の対応可否別、障害学生支援に関する理解啓発活動実施経験の有無別に整理したものである。

全体としては、76.9%の学校で、学生に発達障害を疑った「気づき事例」を有していることが明らかとなった。一方で、各表についてそれぞれの項目間に連関性として5%水準での有意差は

表7 学校規模別にみた気づき事例の有無

	総数	気づき事例	
		あり	なし
小規模	100.0	66.7	33.3
	9	6	3
大規模	100.0	82.4	17.6
	17	14	3
合計	100.0	76.9	23.1
	26	20	6

表4 国公立別にみた支援対応可否

	総数	支援対応	
		可能	不可能
国公立	100.0	100.0	0.0
	8	8	0
私立	100.0	72.2	27.8
	18	13	5
合計	100.0	80.8	19.2
	26	21	5

表5 学校規模別にみた支援対応可否

項目		支援対応	
		可能	不可能
小規模	実測値	5	4
	%	64.8	35.2
	期待値	7.27	1.73
	残差	-2.374*	2.374*
大規模	実測値	16	1
	%	94.1	5.9
	期待値	13.73	3.27
	残差	2.374*	-2.374*
合計	実測値	21	5
	%	80.8	19.2

\* p<0.05

\*  $p<0.05$

表6 在籍有無別にみた支援対応可否

		総数	支援対応	
			可能	不可能
障害学生在籍	あり	100.0	83.3	16.7
		18	15	3
	なし	100.0	75.0	25.0
		8	2	6
合計		100.0	80.8	19.2
		26	21	5

表7 学校規模別にみた気づき事例の有無

	総数	気づき事例	
		あり	なし
小規模	100.0	66.7	33.3
	9	6	3
大規模	100.0	82.4	17.6
	17	14	3
合計	100.0	76.9	23.1
	26	20	6

表8 在籍有無別にみた気づき事例の有無

		総数	気づき事例	
			あり	なし
障害 学生 在籍	あり	100.0	83.3	16.7
		18	15	3
	なし	100.0	62.5	37.5
		8	5	3
合計		100.0	76.9	23.1
		26	20	6

表9 支援対応可否別にみた気づき事例有無

		総数	気づき事例	
			あり	なし
支援 対 応	可能	100.0	76.2	23.8
		21	16	5
	不可能	100.0	80.0	20.0
		5	4	1
合計		100.0	76.9	23.1
		26	20	6

表10 理解啓発活動有無別にみた気づき事例有無

		総数	気づき事例	
			あり	なし
理解啓発活動実施経験	あり	100.0	93.3	6.7
		15	14	1
	なし	100.0	54.5	45.5
		11	6	5
	合計	100.0	76.9	23.1
		26	20	6

みられなかった ( $p > 0.05$ )。このことから、「気づき事例」の把握状況について、学校規模、障害学生の在籍有無、障害学生支援の対応可否、理解啓発活動実施経験の有無によって、その傾向に差はみられないと考えられる。

#### 4-4. 障害学生支援に関する理解啓発活動の実施状況

表11、表12、表13は、障害学生支援に関する理解啓発活動の取り組み状況について、それぞれ学校規模別、障害学生の在籍有無別、障害学生支援の対応可否別に整理したものである。全体としては57.7%の学校で障害学生支援に関する理解啓発活動の実施経験を有していることが明らかになった。一方で、学校規模別、障害学生の在籍有無別、障害学生支援の対応可否別では、それぞれの項目間に連関性として5%水準での有意差はみられなかった。このことから、理解啓発活動の取り組み傾向について、それぞれの項目による差はみられないと考えられる。

表11 学校規模別にみた理解啓発活動有無

	総数	理解啓発活動実施経験	
		あり	なし
小規模	100.0	44.4	55.6
	9	4	5
大規模	100.0	64.7	35.3
	17	11	6
合計	100.0	57.7	42.3
	26	15	11

表12 在籍有無別にみた理解啓発活動有無

		総数	理解啓発活動実施経験	
			あり	なし
障害 学生 在籍	あり	100.0	66.7	33.3
		18	12	6
	なし	100.0	37.5	62.5
		8	3	5
合計		100.0	57.7	42.3
		26	15	11

表13 対応可否別にみた理解啓発活動有無

		総数	理解啓発活動実施経験	
			あり	なし
支援 対応	可能	100.0	66.7	33.3
		21	14	7
	不可能	100.0	20.0	80.0
		5	1	4
合計		100.0	57.7	42.3
		26	15	11

## 4 - 5 . 障害学生支援全体の現状について

表14は、障害学生支援への対応が「可能」と回答した学校について、学校規模別に支援全体の現状を整理したものである。表5において、大規模校は、支援対応が可能な傾向にあることが明らかになったことから、ここでは具体的な支援全体の現状においても

表14 学校規模別にみた支援全体の現状

学校規模	総数	支援対応不可能	支援対応可能	障害学生支援全体の現状(複数回答)									
				障害学生個人に 応じてケース バイケースでの 個別対応をと っている	障害学生支援 として学内に 制度化した体 制が整っている	障害学生支援 についてマニ ュアルを用意 している	障害学生支援 を対とした専 門の委員会を 設置している	障害学生支援 のための専門 の窓口・部署 を設置している	障害に関する 専門的知識を もつ職員を配 置している	障害学生支援 について学生 ボランティア の活用を行っ ている	キャンパス内 のバリアフリー チェックの実 施および施設 ・設備の改良 を進めている	障害のある 学生について 個別の支援計 画を作成してい る	
全体	26	5	21	100.0	(9.5)	(4.8)	(19.0)	(19.0)	(23.8)	(19.0)	(47.6)	(19.0)	
小規模	9	4	5	100.0	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(40.0)	(20.0)	
大規模	17	1	16	100.0	(12.5)	(6.3)	(25.0)	(12.5)	(25.0)	(18.8)	(50.0)	(18.8)	

同様に、学校規模による違いがみられるかについて注目した。(以下、表15、表16、表17、表18についても、同様の理由から学校規模別による分析を行った。)

まず全体としては、支援対応の可能なすべての学校において、「障害学生個人に応じてケースバイケースでの個別対応をとっている」(100.0%)ことがわかった。次いで「キャンパス内のバリアフリーチェックの実施および施設・設備の改良を進めている」(47.6%)という項目についての回答比率が高かった。

一方で、各項目間における連関性として5%水準での有意差はいずれの項目についてもみられなかった( $p > 0.05$ )。したがって、障害学生支援全体の現状については、学校規模を問わず同様の傾向にあると考えられる。

## 4 - 6 . 入学前の特別な支援・配慮について

表15 - 1は、障害学生支援への対応が「可能」と回答した学校について、学校規模別に「入学前の特別な支援・配慮」への対応の可否を整理したものである。全体としては、「合格した障害学生の情報についての関係部署における共有および引き継ぎ」(90.5%)について対応可能とす

表15 - 1 学校規模別にみた入学前の特別な支援配慮

学校規模	総数	支援対応不可能	支援対応可能	入学前の特別な支援・配慮(複数回答)														
				オープンキャンパス・入試説明会等における障害学生にやさしい資料の提供	オープンキャンパス・入試説明会等における障害学生のための相談窓口の設置	学生募集要項に配慮した特別の案内や合意書の記載	受験前・試験中の関係者の共有	入学試験における時間延長に関する配慮	入学試験における別室受験に関する配慮	入学試験における点字受験に関する配慮	入学試験における試験中の休憩時間の許可	入学試験における試験形式の代替	入学試験における試験場の環境整備	入学試験における試験場の環境整備	入学試験における試験場の環境整備	入学試験における試験場の環境整備	合格した障害学生との関係に関する共有および引き継ぎ	合格した障害学生との関係に関する共有および引き継ぎ
小規模	9	4	5	100.0	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(100.0)	(20.0)	(60.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(80.0)	(80.0)
大規模	17	1	16	100.0	(18.8)	(43.8)	(75.0)	(81.3)	(43.8)	(75.0)	(12.5)	(25.0)	(0.0)	(0.0)	(56.3)	(43.8)	(93.8)	(81.3)
合計	26	5	21	100.0	19.2	80.8	(19.0)	(38.1)	(61.9)	(85.7)	(38.1)	(71.4)	(9.5)	(19.0)	(0.0)	(42.9)	(38.1)	(90.5)



る回答が最も多かった。次いで「受験前の相談内容についての関係部署との情報共有」(86.7%)、「合格した障害学生との必要な支援に関する話し合い機会の設置」(81.0%)という回答比率が高かった。この結果から、障害学生支援について対応可能とする学校全体では、入学前の特別な支援・配慮として、具体的には障害学生に関する情報共有を中心に取り組まれていると考えられる。

また各項目間における連関性として、「学生募集要項における実施している特別措置や問い合わせ窓口の記載」( $p=0.048<0.05$ )、「入学試験における試験開始の合図や連絡に関する配慮」( $p=0.045<0.05$ )の2項目についてのみ、5%水準での有意差がみられた(表15-2、表15-3)。さらに残差分析および百分率での比較から、両項目について「対応可能」と回答したのは、大規模校において有意に多いことがわかった。

表15-2 学生募集要項における実施している特別措置や問い合わせ窓口の記載

項目	学生募集要項における実施している特別措置や問い合わせ窓口の記載	
	対応可能	対応不可能
小規模 実測値	1	4
%	20	80
期待値	3.1	1.9
残差	-2.211*	2.211*
大規模 実測値	12	4
%	75	25
期待値	9.9	6.1
残差	2.211*	-2.211*
合計 実測値	13	8
%	61.9	38.1

\*  $p<0.05$

表15-3 入学試験における試験開始の合図や連絡に関する配慮

項目	入学試験における試験開始の合図や連絡に関する配慮	
	対応可能	対応不可能
小規模 実測値	0	5
%	56.3	43.7
期待値	2.1	2.9
残差	-2.219*	2.219*
大規模 実測値	9	7
%	42.9	57.1
期待値	6.9	9.1
残差	2.219*	-2.219*
合計 実測値	9	12
%	42.9	57.1

\*  $p<0.05$

#### 4-7. 定期試験時の特別な支援・配慮について

表16は、障害学生支援への対応が「可能」と回答した学校について、学校規模別に「定期試験時の特別な支援・配慮」への対応の可否を整理したものである。全体としては、「別室受験に関する配慮」

表16 学校規模別にみた定期試験時の特別な支援・配慮

学校規模	総数	支援対応可能	支援対応不可能	定期試験時の特別な支援・配慮(複数回答)											
				試験時間延長に関する配慮	別室受験に関する配慮	点字受験に関する配慮	試験中の体位や姿勢の許可	試験形式の代替	問題用紙や代筆による読み取りの許可	計算機、辞書等の持ち込みの許可	試験開始の合図や連絡等に関する配慮	問題用紙・解答用紙に関する配慮	課題の提出期間の延長	課題作成に際しての個別指導	その他
小規模	100.0	44.4	55.6	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	(20.0)
	9	4	5	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
大規模	100.0	5.9	94.1	(31.3)	(43.8)	(6.3)	(12.5)	(6.3)	(0.0)	(6.3)	(37.5)	(31.3)	(18.8)	(12.5)	(25.0)
	17	1	16	5	7	1	2	1	0	1	6	5	3	2	4
合計	100.0	19.2	80.8	(28.6)	(38.1)	(4.8)	(9.5)	(4.8)	(0.0)	(4.8)	(28.6)	(28.6)	(14.3)	(8.5)	(23.8)
	26	5	21	6	8	1	2	1	0	1	6	6	3	2	5

(38.1%)について対応可能とする回答が最も多かった。次いで「試験時間延長に関する配慮」(28.6%)、「試験開始の合図や連絡等に関する配慮」(28.6%)、「問題用紙・解答用紙に関する配慮」(28.6%)という回答比率が高かった。

特に注目すべき結果として、「試験時の対応」として表3-15と同様の項目内容であっても、入学試験時に対応可能であったものが、入学後の定期試験時には対応不可能となるものがいくつかみられた。これは定期試験における担当教員の裁量に関して、教職員の理解啓発の点から検討すべき課題を示す結果であると考えられる。

また連関性として、各項目間における5%水準での有意差はいずれの項目についてもみられなかった（ $p>0.05$ ）。したがって「定期試験時の特別な支援・配慮」の取り組みについては、学校規模を問わず同様の傾向にあると考えられる。

#### 4-8. 学生生活における特別な支援・配慮について

表17は、障害学生支援への対応が「可能」と回答した学校について、学校規模別に「学生生活における特別な支援・配慮」への対応可否を整理したものである。

表17 学校規模別にみた学生生活における特別な支援・配慮について

		学生生活における特別な支援・配慮(複数回答)																													
		総数	支援 対応 不可	支援 対応 可	専用の機 器・スベ ースの 確保	教室 内座 席に 関する 配慮	使用 教室 に關 する配 慮	休養 室の 確保	ノート タイ カー・バ イコ ンテ ィー カーの配 置	チュ ーテ ー・テ ィン グ ア ン ス の配 置	手話 通訳 の配 置	介助 者の 配 置	講義 室へ のバ ッテ リ 持込 使用 許可	講義 内容 の許 可	点字 ・大 字 ・大 テキ スト・電 子 デ ータ の提 供	講義 内容 をま とめ たプ リ ン トの 提 供	FME ス テ ム の 活 用	実技・ 実習 に關 する配 慮	講義 担当 教員 への 協力 依頼	出身 校との 支援・ 指導に 関する 資料の 引き継 ぎ	障害学 生に も使 いやす いラ ンパ スや 教室 照明 の調整	通学 支援	下宿 先の 調整 や学 生へ の優 待的 入居	一人 暮らし の学 生に 関する 生活 面での サポート	基本 的な 生活 に關 する指 導	課外 活動 に關 する指 導	人との 付き 合い 方など 人際 に關 する指 導サ ポート	心理 的な 問題 を念 頭に 置いた カウ ンセリ ング	その他		
小規模	100.0	44.4	55.6	(40.0)	(80.0)	(40.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(20.0)	(80.0)	(40.0)	(0.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	(20.0)	(40.0)	(40.0)	(60.0)	(20.0)	
	9	4	5	2	4	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	4	2	0	1	0	0	1	2	2	3	1	
大規模	100.0	5.9	94.1	(50.0)	(62.5)	(37.5)	(12.5)	(37.5)	(18.8)	(6.3)	(0.0)	(31.3)	(25.0)	(12.5)	(25.0)	(31.3)	(75.0)	(18.8)	(6.3)	(6.3)	(6.3)	(12.5)	(31.3)	(31.3)	(31.3)	(31.3)	(62.5)	(6.3)			
	17	1	16	8	10	6	2	6	3	1	0	5	4	2	4	4	5	12	3	1	1	1	2	5	5	5	10	1			
合計	100.0	19.2	80.8	(47.6)	(66.7)	(38.1)	(14.3)	(28.6)	(14.3)	(4.8)	(0.0)	(28.6)	(23.8)	(9.5)	(19.0)	(19.0)	(28.6)	(76.2)	(23.8)	(4.8)	(9.5)	(4.8)	(9.5)	(28.6)	(33.3)	(33.3)	(61.8)	(9.5)			
	26	5	21	10	14	8	3	6	3	1	0	6	5	2	4	4	6	16	5	1	2	1	2	6	7	7	13	2			

全体としては、「講義担当教員への協力依頼」（76.2%）について対応可能とする比率が最も高く、次に「教室内座席に関する配慮」（66.7%）、「心理的な問題を念頭に置いたカウンセリングの実施」という回答比率が高かった。

また連関性として、各項目間における5%水準での有意差はいずれの項目についてもみられなかった（ $p>0.05$ ）。すなわち、表16「定期考査時における特別な支援・配慮」と同様に、「学生生活における特別な支援・配慮」についても、その対応状況に学校規模による違いはみられず、全体として同様の傾向にあると考えられる。

#### 4-9. 進路指導に関する特別な支援・配慮について

表18-1は、障害学生 表18-1 学校規模別にみた進路指導に関する特別な支援・配慮について

支援への対応が「可能」とした学校について、学校規模別に「進路指導に関する特別な支援・配慮」への対応可否を整理したものである。全体としては、「求人情報の提供」（76.2%）、次いで「ハロー

	総数	支援 対応 不可 能	支援 対応 可 能	進路指導に関する特別な支援・配慮(複数回答)														卒業後 も継続 した相 談サポ ート	その他
				在学中 のアル バート に 関する 相談サ ポート	求人情 報の提 供	障害学 生に 対した 就職セ ミナー の実施	就職活 動を定 めた 障害学 生に 対する 就職 ガイ ダンス の実 施	就業体 験・就 業シ ミュ レー ション 等の 実施	ハロー ワーク と協 働した 就職 支援 の実 施	障害学 生に 対する 就職 ガイ ダンス の実 施	企業に 対する 求職 者の 紹介 や特 性 に 関する 説明	企業に 対する 求職 者の 紹介 や特 性 に 関する 説明	就職活 動に 関する 障害 学 生専 門の 職業 の配 置	就職決 定に 関する 特別 な相 談機 会の 設置					
小規模	100.0	44.4	55.6	(80.0)	(100.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(80.0)	(40.0)	(40.0)	(40.0)	(20.0)	(0.0)	(40.0)	(40.0)	(0.0)		
	9	4	5	4	5	1	1	1	4	2	2	2	1	0	2	2	0		
大規模	100.0	5.9	94.1	(18.8)	(62.5)	(18.8)	(31.3)	(31.3)	(56.3)	(18.8)	(25.0)	(6.3)	(0.0)	(6.3)	(25.0)	(25.0)	(0.0)		
	17	1	16	3	10	3	5	5	9	3	4	1	0	1	4	4	0		
合計	100.0	19.2	80.8	(33.3)	(76.2)	(19.0)	(28.6)	(28.6)	(61.9)	(23.8)	(28.6)	(14.3)	(4.8)	(4.8)	(28.6)	(28.6)	(0.0)		
	26	5	21	7	16	4	6	6	13	5	6	3	1	1	6	6	0		



ワークと協働した就労支援の実施」(61.9%)、さらに「在学中のアルバイトに関する相談サポート」(33.3%)について対応可能とする回答が多かった。これらは一般の進路指導に準じた対応である。

また各項目間における関連性として、「在学中のアルバイトに関する相談サポート」( $p=0.025<0.05$ )についてのみ5%水準での有意差がみられた(表18-2)。これについて残差分析および百分率での比較を行ったところ、「在学中のアルバイトに関する相談サポート」について対応可能と回答したのは、小規模校において有意に多いことが明らかとなった。一方で、その他の項目については、その対応状況に学校規模による差はないと考えられる。

表18-2 在学中のアルバイトに関する相談サポート

項目	在学中のアルバイトに関する相談サポート	
	対応可能	対応不可能
小規模 実測値	4	1
%	80	20
期待値	1.7	3.3
残差	2.536*	-2.536*
大規模 実測値	3	13
%	18.8	81.2
期待値	5.3	10.7
残差	-2.536*	2.536*
合計 実測値	7	14
%	33.3	66.7

\*  $p<0.05$

#### 4-10. 発達障害の「気づき」について

表19は、学生に発達障害が疑われた「気づき事例」について、「気づきの場」として、どこで教職員が障害の疑いに気づくに至ったのか、学校規模別に整理したものである。

表19 学校規模別にみた「気づきの場」

	総数	気づき事例なし	気づき事例あり	気づきの場(複数回答)						
				相談室の職員	保健室の職員	障害学生支援担当の職員	窓口職員	所属ゼミナールの担当教員	授業の担当教員	その他
小規模	100.0	33.3	66.7	(16.7)	(16.7)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(66.7)	(16.7)
	9	3	6	1	1	0	3	3	4	1
大規模	100.0	17.6	82.4	(50.0)	(50.0)	(7.1)	(35.7)	(50.0)	(57.1)	(7.1)
	17	3	14	7	7	1	5	7	8	1
合計	100.0	23.1	76.9	(40.0)	(40.0)	(5.0)	(40.0)	(50.0)	(60.0)	(10.0)
	26	6	20	8	8	1	8	10	12	2

全体としては「授業の担当教員」(60.0%)、次に「所属ゼミナールの担当教員」(50.0%)という順に回答比率が高かった。また関連性として、各項目間における5%水準での有意差は、いずれの項目についてもみられなかった( $p>0.05$ )。この結果から、学校規模を問わず、授業等で学生に直接接する機会の多い教員による「気づき」が多いということが指摘できる。

#### 4-11. 障害学生支援に関する理解啓発活動について

表20は、障害学生支援に関する理解啓発活動の実施経験を有する学校について、学校規模別に実施された活動内容を整理したものである。全体では、「学内における教職員向けの各種講演・研修の実施」(86.7%)、次に「学外における各種講演・研修等への教職員の派遣」(46.7%)という順に回答比率が高かった。

また関連性として、各項目間における5%水準での有意差は、いずれの項目についてもみられなかった( $p>0.05$ )。この結果から、表11について、学校規模による理解啓発活動の実施経験の

中部地区の高等教育機関における障害学生支援調査報告（古山）

表20 学校規模別にみた実施経験のある理解啓発活動

	総数	理解啓発活動経験なし	理解啓発活動経験あり	実施経験のある理解啓発活動の内容(複数回答)									
				関連する講座の開催	学生向け各種講演・研修の実施	保護者向け各種講演の実施	学内における教職員向け各種講演・研修の実施	学外における各種講演・研修等への教職員の派遣	障害学生と交流スタッフに対する相談対応・研修等の実施	支援マニアル、パンフレット等の作成配布	ホームページで障害学生支援情報の公開	学内イベントでの障害学生支援についての情報提供	その他
小規模	100.0	55.6	44.4	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(100.0)	(50.0)	(25.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(25.0)
	9	5	4	0	2	0	4	2	1	0	0	0	1
大規模	100.0	35.3	64.7	(36.4)	(18.2)	(0.0)	(81.8)	(45.5)	(18.2)	(18.2)	(9.1)	(18.2)	(9.1)
	17	6	11	4	2	0	9	5	2	2	1	2	1
合計	100.0	42.3	57.7	(26.7)	(26.7)	(0.0)	(86.7)	(46.7)	(20.0)	(13.3)	(6.7)	(13.3)	(13.3)
	26	11	15	4	4	0	13	7	3	2	1	2	2

有無に差はみられないことを指摘したことと同様に、その内容についても学校規模による差はみられないといえる。さらに実施内容としては、教職員対象のものが最も多いことが指摘できる。

#### 4-12. 障害学生支援に対する意識と現状について

表21-1は、障害学生支援に対する意識と現状について、学校規模別、障害学生の在籍有無別、障害学生支援対応の可否別、「気づき事例」の有無別、理解啓発活動実施経験の有無別に整理したものである。

全体では「障害学生支援に対するニーズは増加している」(65.4%)、次いで「障害学生支援を課題として把握している」(61.5%)、「教職員間で障害学生支援の意識に差がある」(61.5%)という回答比率が順に高かった。

これらの回答結果およびその傾向から、半数以上の学校において障害学生支援に対するニーズ

表21-1 障害学生支援に対する意識と現状

	総数	障害学生支援に対する意識と現状(複数回答)																		
		高等専門学校には障害学生支援をすすめるべきである	高等専門学校には障害学生支援を推進する義務がある	障害学生支援は障害学生に求められるものである	教職員間において障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる	障害学生支援に関する理解は進んでいる
小規模	100.0	22.2	22.2	0.0	22.2	55.6	77.8	55.6	22.2	11.1	11.1	0.0	33.3	22.2	66.7	55.6	22.2	22.2	22.2	22.2
学校規模	9	2	2	0	2	5	7	5	2	1	1	0	3	2	6	5	2	2	2	2
大規模	100.0	70.6	29.4	11.8	17.8	64.7	58.8	64.7	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	29.4	35.3	52.9	41.2	0.0	52.9	35.3
	17	12	5	2	3	11	10	11	2	1	0	0	1	5	6	9	7	0	9	6
障害学生在籍	100.0	66.7	33.3	11.1	16.7	66.7	66.7	72.2	22.2	11.1	0.0	0.0	5.6	22.2	38.9	50.0	50.0	5.6	50.0	38.9
あり	18	12	6	2	3	12	12	13	4	2	0	0	1	4	7	9	9	1	9	7
なし	100.0	25.0	12.5	0.0	25.0	50.0	62.5	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	37.5	62.5	62.5	37.5	12.5	25.0	12.5
	8	2	1	0	2	4	5	3	0	0	1	0	3	3	5	5	3	1	2	1
支援対応	100.0	57.1	33.3	9.5	23.8	66.7	66.7	61.9	9.5	4.8	0.0	0.0	9.5	28.6	47.6	57.1	47.6	0.0	47.6	33.3
可能	21	12	7	2	5	14	14	13	2	1	0	0	2	6	10	12	10	0	10	7
不可可能	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0
	5	2	0	0	0	2	3	3	2	1	1	0	2	1	2	2	2	2	1	1
気づき事例	100.0	50.0	25.0	10.0	10.0	65.0	65.0	65.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	40.0	55.0	45.0	10.0	35.0	30.0
あり	20	10	5	2	2	13	13	13	4	2	0	0	2	4	8	11	9	2	7	6
なし	100.0	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0	66.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	50.0	66.7	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3
	6	4	2	0	3	3	4	3	0	0	1	0	2	3	4	3	3	0	4	2
理解啓発活動	100.0	53.3	33.3	13.3	13.3	73.3	73.3	73.3	13.3	6.7	0.0	0.0	6.7	26.7	40.0	66.7	60.0	6.7	33.3	33.3
あり	15	8	5	2	2	11	11	11	2	1	0	0	1	4	6	10	9	1	5	5
なし	100.0	54.5	18.2	0.0	27.3	45.5	54.5	45.5	18.2	9.1	9.1	0.0	27.3	54.5	36.4	27.3	9.1	54.5	27.3	3
	11	6	2	0	3	5	6	5	2	1	1	0	3	3	4	3	3	1	6	3
合計	100.0	53.8	26.9	7.7	19.2	61.5	65.4	61.5	15.4	7.7	3.8	0.0	15.4	26.9	46.2	53.8	46.2	7.7	42.3	30.8
	26	14	7	2	5	16	17	16	4	2	1	0	4	7	12	14	12	2	11	8

の増加やその必要性について理解されているといえる。しかし一方で、教職員間では支援に対する意識に依然として差があるということが、課題として把握されていることが明らかとなった。

また各項目間における連関性として、5%水準での有意差が見られたのは、学校規模別での「高等教育機関は障害学生支援をすすめるべきである」( $p=0.038<0.05$ )および支援対応可否別での「障害学生支援の整備を進める予定はない」( $p=0.031<0.05$ )という項目についてのみであった。

まず学校規模別における「高等教育機関は障害学生支援をすすめるべきである」という項目について、残差分析および百分率による比較を行ったところ、大規模校による回答が有意に多いことが明らかとなった(表21-2)。これは表5「学校規模別にみた支援対応の可否」に示したことと同様に、大規模校では障害学生支援の推進の姿勢についてもより積極的な傾向にあるということが指摘できる。

そして支援対応可否別における「障害学生支援の整備を進める予定はない」という項目について、残差分析および百分率による比較を行ったところ、支援対応が「不可能」な学校による回答が有意に多いことが明らかとなった(表21-3)。したがって、障害学生支援について現在その対応を「不可能」とする学校では、「可能」な学校と比較して、今後の障害学生支援の整備についてより消極的な姿勢にあることが指摘できる。

表21-2 高等教育機関は障害学生支援をすすめるべきである

項目		高等教育機関は障害学生支援を すすめるべきである	
		はい	いいえ
小規模	実測値	2	7
	%	22.2	77.8
	期待値	4.8	4.2
	残差	-2.354*	2.354*
大規模	実測値	12	5
	%	70.6	29.4
	期待値	9.2	7.8
	残差	2.354*	-2.354*
合計	実測値	14	12
	%	53.8	46.2

\*  $p<0.05$ 

表21-3 障害学生支援の整備を進める予定はない

項目		障害学生支援の整備を 進める予定はない	
		はい	いいえ
支援可能	実測値	0	21
	%	0	100
	期待値	1.6	19.4
	残差	-3.017***	3.017***
支援不可能	実測値	2	3
	%	40	60
	期待値	0.4	4.6
	残差	3.017***	-3.017***
合計	実測値	2	24
	%	7.7	92.3

\*\*\*  $p<0.01$ 

表22 ニーズの多様化への意識と現状

#### 4-13. 障害学生支援に関するニーズの多様化への意識と現状について

表22は、障害学生支援に関するニーズの多様化への意識と現状について、それぞれ学校規模別、障害学生の在籍有無別、障害学生支援の対応可否別、学生に発達障害を疑った「気づき事例」の有無別に整理したものである。まず全体としては、ニーズの多様化への意識と現状として、「障害のある学生の障害種およびその状態は多様化している」(65.4%)という回答比率が最も高かった。次いで「多様化する障害について把

		ニーズの多様化への意識と現状(複数回答)					
		障害のある学生の障害種およびその状態は多様化している	多様化する障害について把	障害のある学生の障害種およびその状態は多様化している	多様化する障害について把	障害のある学生の障害種およびその状態は多様化している	多様化する障害について把
学校規模	小規模	100.0	66.7	55.6	66.7	55.6	66.7
	大規模	9	6	5	6	5	6
障害学生支援	あり	100.0	61.1	55.6	55.6	55.6	55.6
	なし	18	11	10	10	10	10
支援対応	可能	100.0	75.0	62.5	62.5	37.5	50.0
	不可能	8	6	5	5	3	4
気づき事例	あり	100.0	66.7	57.1	61.9	52.4	52.4
	なし	21	14	12	13	11	11
合計	小規模	100.0	60.0	60.0	40.0	60.0	60.0
	大規模	5	3	3	2	2	3
合計	あり	100.0	65.0	50.0	55.0	55.0	55.0
	なし	20	13	10	11	11	11
合計	可能	100.0	66.7	83.3	66.7	33.3	50.0
	不可能	6	4	5	4	2	3
合計	あり	100.0	65.4	57.7	57.7	50.0	53.8
	なし	26	17	15	15	13	14

握することが難しい」(57.7%)、「障害の有無に関わらず、学生全体について何らかの特別な支援・配慮が必要な学生が増加している」(57.7%)という比率が高かった。また「障害の有無に関わらず、学生全体について対人関係に問題をもつ学生が増加している」(53.8%)、さらに「障害の有無に関わらず、学生全体について学業上の問題をもつ学生が増加している」(50.0%)、「障害の有無に関わらず、学生全体について行動・情緒面に問題をもつ学生が増加している」(50.0%)という項目についても、それぞれ半数以上の学校から回答を得た。

このように半数以上の学校で、障害の有無に関わらず特別な支援・配慮を要する、あるいは学生生活における何らかの困難さを有する学生が増加していることが認識されている実態が明らかとなった。

さらに各項目間における連関性として、5%水準での有意差はいずれの項目についてもみられなかった。すなわち、ニーズの多様化への意識と現状について、学校規模、障害学生の在籍有無、障害学生支援の対応可否、「気づき事例」の有無による差はみられず、同様の傾向にあると考えられる。特に障害学生の在籍有無別において障害学生が在籍していないとする学校であっても、障害の多様化および障害の有無に関わらず何らかの支援が必要な学生が増加しているという実感をもつ学校が、障害学生が在籍している学校と同様に偏りなく存在しているということは注目すべき結果である。このことから、障害の診断や申告の有無に関わらず、学生のもつ多様化する「困り感」に沿った特別な支援・配慮として、障害学生支援の在り方について検討していくことが必要になると指摘できる。

#### 4-14. 障害学生支援に関して必要と考える連携について

表23は、障害学生支援を展

表23 必要と考える連携

開するにあたり各校が必要と考える連携について、それぞれ学校規模別、障害学生の在籍有無別、障害学生支援の対応可否別、理解啓発活動の実施経験の有無別に、その意識を整理したものである。全体では「障害学生支援について保護者との連携は必要である」(88.5%)、「障害学生支援について教職員間での連携は必要である」(88.5%)、次に「障害学生支援について障害学生本人との話し合いは必要である」

学校規模	学校	総数	必要と考える連携(複数回答)								
			障害学生支援について 障害学生本人との話し 合いは必要である	障害学生支援について 一般学生との連携は必 要である	障害学生支援について 保護者との連携は必要 である	障害学生支援について 教職員間での連携は必 要である	障害学生支援について 障害学生との連携は必 要である	障害学生支援について 障害学生と関係する機 関との連携は必要であ る	障害学生の就職支援に ついて企業ローワークと 側との連携は必要であ る	障害学生の就職支援に ついて企業ローワークと 側との連携は必要であ る	障害学生支援について 地域の障害 教育機関との 連携は必要である
小規模	あり	100.0	77.8	55.6	77.8	77.8	55.6	55.6	55.6	55.6	33.3
		9	7	5	7	7	5	5	5	5	3
大規模	あり	100.0	88.2	64.7	94.1	94.1	35.3	70.6	41.2	47.1	41.2
		17	15	11	16	16	6	12	7	8	7
障害学生在籍	あり	100.0	83.3	66.7	88.9	88.9	44.4	72.2	50.0	55.6	44.4
		18	15	12	16	16	8	13	9	10	8
障害学生不在籍	あり	100.0	87.5	50.0	87.5	87.5	37.5	50.0	37.5	37.5	25.0
		8	7	4	7	7	3	4	3	3	2
支援対応	可能	100.0	90.5	66.7	95.2	95.2	42.9	71.4	47.6	52.4	42.9
		21	19	14	20	20	9	15	10	11	9
理解啓発活動	あり	100.0	60.0	40.0	60.0	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0
		5	3	2	3	3	2	2	2	2	1
理解啓発活動	なし	100.0	93.3	60.0	93.3	93.3	46.7	80.0	46.7	53.3	46.7
		15	14	9	14	14	7	12	7	8	7
合計	あり	100.0	72.7	63.6	81.8	81.8	36.4	45.5	45.5	45.5	27.3
		11	8	7	9	9	4	5	5	5	3
合計	なし	100.0	84.6	61.5	88.5	88.5	42.3	65.4	46.2	50.0	38.5
		26	22	16	23	23	11	17	12	13	10



## 5. 考 察

### 5-1. ニーズの把握・気づきをいかに支援対応につなげるか

表9によって、学生に発達障害を疑った気づき事例の有無と障害学生支援対応の可否には相関がみられないことが明らかになった。支援対応の可否を問わず気づき事例を有する学校が多い（全体では76.9%）ということ、特に支援対応が不可能な学校においても気づき事例の有無については、支援対応が可能な学校と同様の傾向にあるということは注目すべき結果である。

また表22において、障害学生支援に関するニーズの多様化への意識・現状の傾向に、学校規模、障害学生の在籍有無、障害学生支援への対応の可否、気づき事例の有無による違いはみられないことを示した。全体では65.4%の学校で「障害のある学生の障害種およびその状態は多様化している」、また57.7%の学校で「障害の有無に関わらず、学生全体について何らかの特別な支援・配慮が必要な学生が増加している」と認識されている一方で、「多様化する障害について把握することが難しい」（57.7%）と回答した学校もニーズの認識と同様に多かった。

以上のことから、障害に関する「気づき」として学生が学生生活を送るうえで抱える何らかの「困難さ」、具体的には特別支援教育でいうところの「特別な教育的ニーズ」の顕在化およびそれが以前から増加傾向にあること、さらに障害学生支援自体に対する「ニーズ」の増加について広く多くの学校で把握されていることがわかる。また、それらの傾向が支援対応の可否を問わないことから、特に支援対応が不可能な学校においても、支援対応が可能な学校と同様に学生のもつ特別な教育的ニーズが多様化および増加していることが認識されていることが指摘できる。これは逆説的にいうならば、学生がもつニーズが認識されることが、必ずしも障害学生支援としての対応に結びついていないということである。

この問題点について図示したものが図4である。まず顕在化した障害学生支援に対するニーズ、具体的には学生の有する「特別な教育的ニーズ」に「気づく」こと、あるいはそのニーズに応える必要性を「理解する」こと、さらに実際に「特別な教育的ニーズ」を有する学生を「受け入れる」ことによって、「支援対応」につながっていくと考えられる。しかし図4では点線でそのつながりを示したように、

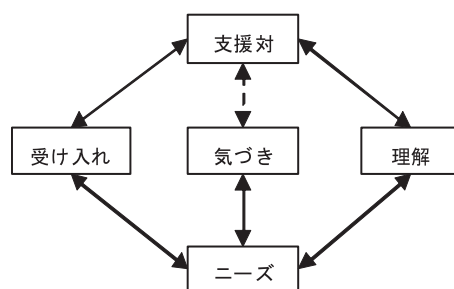


図4 支援対応への展開

「気づき」が必ずしも「支援対応」につながっていないことが指摘できる。

また本調査では「気づき事例」について、学生に発達障害を疑った事例として、障害種を限定し設問をたてた。これは多くの先行研究において指摘されるように、昨今、認識が広がり対応が急がれている障害としての発達障害に注目したためである。しかしここでの「気づき」は発達障害に限らず、あるいは障害の診断有無を問わず、「特別な教育的ニーズ」を有する学生への対応

を検討するうえで、共通する重要なポイントとなる。今後は特に、この「特別な教育的ニーズ」への「気づき」を具体的な支援・配慮に結び付けていくことが、障害学生支援およびインクルーシブな高等教育の展開の基礎を築くことにつながると考える。しかし現段階では、先にも示したように「気づき」が必ずしも「支援対応」につながっていないのである。ではその障壁となっているものは何か。次に教職員支援の必要性について検討する。

## 5-2. 教職員支援の必要性

先に発達障害の気づきとして、学生に発達障害を疑った事例は多くの学校で把握されている一方で、それが支援の充実および展開にはつながっていないことを指摘した。ここでは、それを阻害する要因のひとつとして、教職員の障害学生支援に対する意識や理解の問題に注目したい。

まず表21-1に示した「障害学生支援に対する意識と現状」において、6割以上の学校で「障害学生支援に対するニーズは増加している」(65.4%)と実感し、また「障害学生支援を課題として把握している」(61.5%)ことが明らかとなった。一方で、同様に6割以上の学校で「教職員間で障害学生支援の意識に差がある」(61.5%)という現状にあることが指摘できた。

また表24に示した「障害学生支援の理解・啓発に対する意識」では、「教職員に対して障害学生およびその支援への理解を促すべきである」(73.1%)という回答が最も多く、教職員の理解啓発が多くの学校で求められていることが明らかとなった。

さらに表23に示した「障害学生支援に関して必要と考える連携」においても、「障害学生支援について教職員間での連携は必要である」(88.5%)という回答が最も多い結果となった。

以上のことから、障害学生支援の展開において、教職員の理解啓発および教職員間の連携が必要不可欠であり、学内においても最大の課題として把握・認識されていると理解できる。

これに関連して、障害学生支援に関する理解啓発活動の実施経験のある学校(全体の57.7%。表11,表12,表13参照)では、教職員を対象にした理解啓発活動を中心に実施している(表20参照。「学内における教員向けの各種講演・研修の実施」[86.7%],「学外における各種講演・研修等への教職員の派遣」[46.7%])ことがわかる。この理解啓発活動については、学内で把握される障害学生支援に対する課題に沿って、対応が行われているものと評価できる。一方で、依然として多くの学校で教職員間の理解や意識に差があることが問題とされている点に対しては、理解啓発のあり方に課題があると考ええる。特に、表21-1において、半数近くの学校で「教職員を支えるシステムがない」(44.4%)ことを指摘しているように、学内での解決には限界がある。さらに表21-2および表21-3で示したように、学校規模により支援への積極性に差があることや、既に支援対応が不可能と考える学校では今後の支援整備についても消極的であること、また本調査の回収率の低さ(25%)からも考えられるように、学校間においても障害学生支援に対する理解・意識には差があるのが現状である。では、その解決策をどこに求めていくか。今後は各校独



自のプログラムに期するだけでなく、多くの高等教育機関に共通する課題解決として、障害学生支援に関する学外を含めた包括的な教職員支援および理解啓発のあり方を見直さなければならぬ。障害学生支援の具体的内容についての充実以前に、支援体制の導入に至るまでの理解啓発が改めて求められていることを最後に指摘したい。

（研究紀要編集部は、編集発行規程第5条に基づき、本原稿の査読を論文審査委員会に依頼し、本原稿を本誌に掲載可とする判定を受理する。2013年4月19日付）